

「調布市デジタル化総合戦略0.5(素案)」に対するパブリック・コメントの実施結果

【パブリック・コメント手続の実施概要】

1 意見募集の概要

- (1) 意見の募集期間 令和4年12月23日(金)～令和5年1月23日(月)
- (2) 周知方法 市報(令和4年12月20日号)、市ホームページ、及び市デジタル行政推進課公式note
- (3) 資料の閲覧場所 文化会館たづくり西館4階デジタル行政推進課、公文書資料室、各図書館(染地を除く)・各公民館・各地域福祉センター(染地を除く)、みんなの広場(たづくり11階)、市民活動支援センター(市民プラザあくろす2階)、神代出張所、教育会館1階
- (4) 意見の提出方法 氏名、住所、御意見を記入し、直接又は郵送、FAX、Eメール、LOGOフォームで市役所デジタル行政推進課まで提出
※資料の閲覧場所に設置する意見提出箱への提出も可

2 意見募集の結果概要

- (1) 意見提出件数：21件(6人)

<提出意見の内訳>

- 調布市デジタル化総合戦略全般に対する意見・・・・・・・・・・12件
- 01 調布市デジタル化総合戦略とは?に対する意見・・・・・・・・・・2件
- 02 総合戦略の構成に対する意見・・・・・・・・・・6件
- 03 本総合戦略を進める上での分析ツールの導入
国が推奨する「地域幸福度指標」(Well-being指標)における取組イメージに対する意見・・1件

- (2) 意見の概要と意見に対する市の考え方 別紙のとおり

【意見の概要と意見に対する市の考え方】

調布市デジタル化総合戦略全般に対する意見

項目	No	御意見の概要	市の考え方
全般	1	様々なアクションは大変素晴らしいものがあり、感銘を受けました。課題は調布市のみならず同程度の規模の共通的部分も多いのではないかと思います。難しい面もあるかと思いますが、自治体間の知恵を共有できるようなアプローチを調布市がリードしていただきたい。	御指摘のとおり、行政におけるデジタル化の課題は全国共通の課題であり、現在全国の各自治体が取組を開始しています。 多摩地域においても東京都の支援を背景に、市長会においてプロジェクトチームを設置して、取り組んでいます。 多様な主体との連携のもと、地域社会のデジタル化の実現に向け取り組んで参ります。
全般	2	デジタル化を標榜しているが、本パブリックコメントの入力フォームは異なるドメインに遷移しており、フィッシングではないかと戸惑った。 TLSのバージョンも1.0と1.1が有効になっており、パブリックコメントのフォームがセキュリティ的に脆弱なのはいかなものかと思う。このような基本的なセキュリティもできていないのにデジタル化といわれても市民は不安になるだけである。 調布市に関連するサイトは、市民がフィッシング等の被害に遭わないようにするため、それが調布市が管理するサイトであることが一見してわかるよう、調布市のドメインの中で、かつセキュアにサイトを構築すべきである。	ウェブサイトのセキュリティは、市民のデータやプライバシーを保護するために重要と考えております。 御指摘のとおり一般的に、別ドメインに移動することは、フィッシングのリスクを引き起こす可能性があります。当該入力フォームは、多摩地域の自治体が共同で活用しており、第三者である認証局が真正性を確認するEVSSL証明書を取得し、安全と認識しております。 また、TLSバージョン1.0と1.1の使用は、サイトがハッキングされるリスクを高める可能性があります。改めて当該事業者へTLSバージョンの確認を行ったところ、当該バージョンが使用できないことを確認しております。 引き続き、多様な行政需要に応じていくために、外部サービスの利用について細心の注意を払い、活用して参ります。
全般	3	デジタル化の推進に当たっては、安全・安心に利用するための情報セキュリティの推進が不可欠である。調布市では、個人情報の漏えいをはじめ物理的・技術的セキュリティ対策が十分ではないように見受けられ、戦略においてもわずかに言及しているのみで、市民が最も懸念している情報セキュリティについての詳しい戦略が無い。 まず、CISOを立てたうえで、全庁的な情報セキュリティ対策を継続的改善できるように、すべきである。以前デジタル関連の有識者を募っていたが、1人は情報セキュリティの専門家であるべき。	これまで調布市は、いわゆる三層分離と呼ばれる情報セキュリティ対策のもと、個人情報を扱うシステムに対して、厳格なセキュリティ対策を講じてきました。 デジタル化を推進する中でも、これまでの基盤を生かした対応を実施して参ります。 一方で、最高情報責任者（CISO）の指示のもと、全庁的な情報セキュリティ体制の中で、専門的知見を有する職員の育成を図り、人的セキュリティ面での対策を強化して参ります。

全般	4	<p>「調布地域情報化推進協議会」での協議の内容が戦略のINPUTとなっていたが、閉鎖的な協議会のように市民としてとらえている。 デジタル化は多様な経験やバックグラウンドを持つ人が関わる必要があるが、悪い言い方をすれば「長年、調布の情報化利権を一手に享受してきた」ような人がずっと同じ立場で調布市と関わっていて、新しい発想や多様な考えが取り込まれていないのではないかと懸念。 2021年11月にCDCについて参画したい旨のメールをしたことがあったが、調布地域情報化推進協議会の個人的な意向にあわないのか、調布市にも無視されて返事が無かった。このように閉鎖的なコミュニティで調布市のデジタル化が推進されることに強い懸念を覚える。</p>	<p>地域社会のデジタル化を進めるうえで、多様な経験や背景を持つ人々の参加は不可欠と考えています。 本戦略の策定過程においては、御指摘のありました協議会のほかに、調布市基本構想策定における市民会議、産学官連携会議、NPOなど市民主体で開催されたイベント、シニアの方のスマートフォン教室などにおける意見交換やアンケートのほか、インターネットによる市民アンケート等、多くの方の多様な観点で参画いただきました。 本戦略においてすべての観点を実現することは難しいと考えておりますが、引き続き、市民とのコミュニケーションを継続しながら、調布市基本構想の目指す調布の将来像の実現に向け、努めていきたいと考えております。</p>
全般	5	<p>デジタル化にあたり、外部業者にシステム企画・開発・運用等を委託する場合は、再々委託とそれ以降の多重請け構造を禁止してほしい。（再委託までは許容するが、できればしてほしくない） 市民の大切な税金を、元請等の中抜き費用として無駄遣いされないよう、また、予算が全額、システムの適切な品質確保の為に使われるよう、多重請け構造を禁止する画期的な取り組みを調布市から始めてほしい。</p>	<p>本戦略は、調布市が基本構想に示された将来像を実現するために、デジタル技術の活用を考え方をまとめたものであり、具体的なシステム調達等を規定するものではありません。 市民の利便性向上や業務効率化の目標は、情報システムの品質を確保し、コストの増大や品質低下の原因とならないことを目的のひとつとして、取り組むこととしております。</p>
全般	6	<p>「調布市デジタル化総合戦略0.5（素案）」を読んだ率直な感想は、デジタル化というキーワードで夢を語っているが、アドバルーンを上げただけで、中身が見えない。 デジタル化は時代の流れだが、総合的に考えて進めないと失敗する。目的、効率、必要なリソース（人、モノ、カネ）、巨大投資、技術の陳腐化・更新などや、情報漏洩リスクなどなどのマイナス面も考慮して慎重に進めるべきである。</p>	<p>本戦略は、調布市基本構想が目指す調布の将来像を実現するためのツールとしてのデジタル技術を活用する考え方をまとめたものです。 日進月歩の技術革新への対応と情報セキュリティの維持に努めていくとともに、デジタル化の効果を最大化するためには、地域社会全体との調和や協力が不可欠であると考えています。</p>

<p>全般</p>	<p>7</p> <p>目的・目標は何か明確にすること。 2022年11月10日の朝日新聞夕刊の記事「(取材考記)ぼやけた役割 デジ庁、業務を絞り成果を」(女屋泰之) <https://digital.asahi.com/articles/DA3S15470863.html?iref=pc_ss_date_article>を長い引用する。 -----引用開始-----</p> <p>伝統芸能で役者が登場するときに太鼓や笛でにぎやかすことから、注目を集めるものを「鳴り物入り」という。デジタル庁が昨年9月に発足したときは、この表現がよく使われた。「デジタル化の司令塔」「霞が関の縦割り打破の象徴」などは、当時の期待がいかに高かったかを物語る。</p> <p>いま、その鳴り物はまばらになってしまった。舞台上のデジ庁は、主役であるシテとして大見えを切るべきか、はたまた着替えて黒衣に徹するべきか、迷っている。</p> <p>ファクシ主義に代表されるように、役所のデジタル化の遅れがコロナ禍で明らかになった。行政の一大変革を裏方で支える専門家集団として待望されたのがデジ庁だ。</p> <p>デジ庁の本業は、すべての行政手続きがスマートフォンから60秒で完結する社会を実現すること。具体的にはマイナンバーを使って、国や自治体の垣根を越えて情報連携できるような制度とシステムを整える。</p> <p>さらに、政府と自治体で共通して使えるシステム環境「ガバメントクラウド」を整備し、地方の市町村で職員が減る中で、システムを維持する自治体の負担を軽くすることも担う。</p> <p>いずれも行政をアップデート(更新)する重要な使命だ。ところが発足時に政治家、経済界などあらゆる方面から注文が付き、役割がぼやけてしまった。</p> <p>ある人は日本の行政をつくり変えることを期待し、別の人は民間ITの産業振興を託す。手続きのオンライン化という実務的な面を重視する人もいる。</p> <p>職員はこの1年で「同床異夢」に気づいた。ある幹部は「デジ庁は内外から不思議なポッケに見えていた」と話した。あんな夢もこんな夢も、デジ庁がかなえてくれるに違いないと。</p> <p>しかし、過大な業務を背負ったデジ庁は慢性的な人手不足に陥り、能力を十分に発揮できていない。</p> <p>デジ庁は、ドラえもんではなかったのだ。</p> <p>求められるのは、成果を出すべき業務への集中だ。事務方トップの浅沼尚デジタル監のもと、今春から膨らんだ業務の整理を進めている。ただ、「役所は求める声がある以上は簡単に施策をやめることはできない。採算重視の民間とは違う」(別の幹部)と、試行錯誤が続く。</p> <p>取材で会う職員は期待に応えようと懸命に仕事に向き合っている。方向性を見いだせるのか、2年目のデジ庁に注目したい。</p> <p>-----引用終了-----</p> <p>ここに書かれた内容を他山の石とすべきである。 (1)「調布市」の行政をつくり変えること、(2)「民間ITの産業振興」、(3)「手続きのオンライン化という実務的な面」のどこを狙うべきか。多分(3)から始めるのが身の丈に合っていて無難ではないか。 なお、(3)になると単なる「デジタル化」で、革新的な「DX」とはいえないだろう。</p>	<p>引用されたように、国においては、すべての行政手続きをスマートフォンから短時間で完了する社会を実現すること、全国や自治体の垣根を越えて情報連携できるシステムを整えること、政府と自治体で共通して使えるシステム環境を整備すること、自治体のシステム維持負担を軽くすることなどを目指しています。</p> <p>本戦略においても、地域の多様な主体と連携し、調和や協力のもとデジタル技術を活用して調布市基本構想に示された調布の将来像の実現を目的としています。</p>
-----------	---	---

全般	8	<p>デジタル化は、土木中心の古い体制の巨大公共事業にかわる、新しい公共事業である。巨大投資が市民にとってリスクである。東京五輪が典型例だが、夢には利権（汚職なども）が伴う。</p> <p>市役所が、市民を置き去りにして、独走するのでなく、市民参画・参加・対話といったかたちで、市民を巻き込んで進めていくことが必要である。デジタルという専門分野なので、デジタルに強くプレゼンの上手な、だが全体が見えない職員や声の大きい首長に引っ張られた結果、破綻することがある。議員がどれほどの見識を持っているか疑問があるので、市議会の承認を得ればよいという問題でない。</p> <p>市民や第三者の意見や評価を入れながら、慎重に進めるべきである。</p>	<p>本戦略の策定に当たっては、多くの市民の方や調布市デジタル行政推進アドバイザーなど外部の有識者にも助言をいただき策定作業を実施しました。</p> <p>情報セキュリティの確保を前提としたうえで、デジタル化による市民サービスの向上や業務の効率化などのメリットを享受するため、行政事務におけるデジタル化は推進すべきと考えます。</p> <p>また地域社会のデジタル化については、多様な主体との調和・協力のもと連携して取り組んで参ります。</p>
全般	9	<p>デジタル化することで利便性が向上する現行業務をリストアップして、効果の高いものや他の自治体（日本に限らない）が成果を上げているものを推進すべきである。</p> <p>そのひとつとして、公文書管理と情報公開の観点から、公文書のデータベース化（とにかく、登録と公開レベル）を行い、市民がアクセスできるようにすべきである。</p>	<p>自治体の行政手続のオンライン化については、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」が示されております。</p> <p>調布市でも市民ニーズが高い子育てや福祉関係の手続きを中心に取組を開始しております。</p>
全般	10	<p>2021年11月に匿名通報により発覚した都市整備部街づくり事業課から外環事業者への個人情報漏えい問題について、送信メールと添付文書が削除された、市長は、バックアップデータは公開しないと、問題に向き合わず「情報隠蔽」を行っている。今後、紙文書がなくなっていくとしたら、さらにひどい状況になるのではないか。文書の保存と公開について公正な基準をつくる必要がある。</p>	<p>公文書の管理については、デジタル化の進展により個人情報保護法や関係法令に基づきデータの適切な管理及び廃棄することが求められますが、今後の技術の進展や法的枠組みの変化に対応し整備することが重要と考えております。</p>

全般	11	<p>現行の（アナログの）業務がどれくらいまともであるかが、効率よくデジタル化できるかに関係している。客観的な基準もなしに、勘などで行っている業務を見直すところから始めるべきである。</p>	<p>業務効率化においては、現行のアナログのワークフローを検証し、どの程度効率的かを明確にする作業である業務改革・改善（BPR）の実施が重要です。</p> <p>また、デジタルツールを採用することでどのようなメリットがあり、どのような問題が解消されるか検討し、適切なツールを選定することから始めたいと考えております。</p>
全般	12	<p>地域社会のデジタル化の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デバイド（格差）を感じる ・ 個人情報を利用されてしまうことに敏感な市民が多い <p>市は、市民の個人情報漏洩を繰り返した過去を真摯に反省し、「個人情報の適正な管理を行います。」の文言だけでなく、個人情報保護の徹底的なシステムの構築を図るべきである。</p>	<p>デジタル化の進展に伴い、地域社会においてデバイド（格差）が生じる問題があります。</p> <p>本戦略におけるデジタルデバイド対策に示した「誰一人取り残さない人に優しいデジタル化」のもと、多様な主体と連携し、このような状況の解消に取り組んで参ります。</p> <p>また、個人情報保護の観点からの情報システムの構築・運用に努め、デジタル化による地域社会の恩恵を受けられる環境整備を目指して参ります。</p>

01 調布市デジタル化総合戦略とは？に対する意見

案	No	御意見の概要	市の考え方
5ページ 総合戦略メイン テーマ	13	<p>「どこでも市役所の実現」、このコンセプトは分かりやすいと思います。そのためは、今の調布市のWebをシンプルに感覚的にわかるようにしていただければと思います。</p> <p>お金はかけずに市職員でできることから少しずつ始めたらどうでしょうか。アプリは最後の手段で良いと思います。</p> <p>過去の例をみていると、デジタル化の実証実験でうまくいかないのは、「まずアプリ開発をする、そうすればうまく行く」と考える事でした。間違っても、アプリ開発に数百万～数千万円規模の支出はしないようお願いいたします。</p> <p>成功している地域の活動をみると、ポスターでの情報提供、地域バス予約は電話、といったアナログをうまく活用しています。</p> <p>市民の隠れた要望を歩いて聞き出すことも忘れていただければと思います。</p> <p>デスクにいるのではなく、地域に密着した活動がベースにあった方がうまくいっています。</p> <p>最近、京王アプリが改善されて使いやすくなりました。</p> <p>地域の足としての京王アプリと、市役所アプリ、調布市ごみアプリが連携していければ、お金をかけずに使いやすいアプリが生まれるのではないのでしょうか。</p>	<p>「どこでも市役所」の実現やアプリ開発といったプロジェクトには、利用者の立場になって設計することが大切です。</p> <p>デジタルデバイス対策としても有効ないわゆる「デザイン思考」を各種デジタルコンテンツに取り入れ、地域社会の多様な主体と連携して、あらゆる人が必要な情報に素早く辿り着き、簡単に正確に理解できる環境を目指していきます。</p>
8ページ 背景（地域社会のデジタル化）	14	<p>「個人情報を利用されてしまうことに敏感な市民が多くいる」との意見があります。</p> <p>デジタル化の推進にあたって、不安の解消も重要であると考えます。</p> <p>実際、身近にマイナンバーカードの取得に強い抵抗感をもつ人がいるのを見ると、このままではなかなか進まないのではないかという危惧を感じます。</p> <p>国として制度についての理解を得る施策がまずは第一だと思いますが、市としても利便性のみならず安全性についての理解を促進する取り組みが必要ではないでしょうか。</p> <p>14ページに「個人情報の適正な管理を行います」とありますが、その運用や検証について市民に分かりやすい形で示す広報活動を行うなど何か具体的な施策があるとよいと思います。</p>	<p>個人情報を適正に管理するとともに、デジタル化による地域社会の恩恵を受けられる環境整備を目指して参ります。</p> <p>具体的な方法については、デジタルデータの適切な管理において、今後の技術の進展や法的枠組みの変化に対応し、検討する必要があるものと認識しています。</p>

02 調布市デジタル化総合戦略0.5の構成に対する意見

案	No	御意見の概要	市の考え方
13ページ デジタル（IT） 人材育成	15	<p>デジタル人材の育成は一般企業でも大変苦労しているところで、多様な業務・サービスを提供する市役所という組織でのアプローチはさらに難しい面があると推察いたします。まずは多様なデジタルの利用事例、クラウドの使い方など知る・興味を持つところから始められてはいかがでしょうか。また調布市の大変優位な点として電気通信大学というITの知識の豊富な人材が多く市内にいるという点ではないでしょうか。すでに様々な試みをされているかと思しますので、ぜひ基本計画の実行段階では考慮に入れて推進を行なっていただきたい。</p>	<p>御推察のとおり、市役所における業務は多岐にわたります。深い業務知識と有効なデジタルツールを使いこなすスキルが同時に必要になると考えています。</p> <p>令和4年度後半に設置した庁内約100名の「デジタル化推進員」に対して、デジタル人材として実務に活かせられるスキルを習得するため、重点的な育成を図っていきます。</p> <p>御提案いただいた電気通信大学についても、既に相互友好協力協定大学として様々な連携を実践しており、本戦略の策定に当たっても「地域情報化」の枠組みの中で参画いただいております。</p>
13ページ デジタル（IT） 人材育成	16	<p>「常に市職員のデジタル人材像を探求しながら、必要となる学びの場を構築する」とあります。</p> <p>市の職員の皆さんがITについての基本的な知識・理解を有することは市民にとっても心強いことです。</p> <p>ITに関する基礎的な知識が証明できる国家試験として「ITパスポート」があります。</p> <p>ITを利活用するすべての社会人・これから社会人となる学生が備えておくべき知識が問われる試験です。</p> <p>https://www.3jitec.ipa.go.jp/JitesCbt/html/about/about.html</p> <p>技術的な知識だけでなく、実際の事業への適用（経営面）や安全な運用（管理面）もバランスよく出題されます。</p> <p>企業では、この取得を推奨するところが増えているとのこと。</p> <p>調布市としても取得を支援（受験手数料の補助、勤務時間中の受験を可とするなど）したり、職員の採用時に取得者を優先したりするなど活用を考えてはいかがでしょうか。</p>	<p>市職員のIT知識・スキル向上の支援については、約100名のデジタル化推進員育成の中で実施して参ります。</p> <p>実務に活かせる総合的なスキル向上の取組における一つの指標として、御提案のありました「ITパスポート」が分類されるITスキル標準レベル1相当のスキルの習得を目指し、資格助成等の取組を強化し、市役所全体のデジタル活用に向けた意識改革に取り組んで参ります。</p>
17ページ デジタルデバイス 対策	17	<p>自治体としては誰一人取り残すわけにはいかないと思いますが、UI/UXを考えた場合には大変高いハードルがあると思います。</p> <p>デザイン思考的な新しいニーズや使い方の発見といったアプローチもたいへん素晴らしいですが、自治体で使われているシステムや市民向けサービスがどのように使われているのか基礎的な情報をベンダーさんに委託するのではなく自らがきちんと測定出来ることが前提にあると思います。（すでに実施されていたらすいません）</p>	<p>市民の利便性やデジタルデバイス対策に取り組むうえで、利用者の立場に立って情報システムを構築、運営していくことは大変重要と考えています。</p> <p>具体的には、カスタマージャーニーマップの作成やユーザーテストの実施等をデジタル（IT）人材育成の中で実践につなげていくことから取り組んで参ります。</p>

17ページ デジタルデバイス対策	18	<p>デジタルデバイス対策という以前の話題で、使えるアプリを！となるかもしれないが、現在入力しているこのパブリック・コメントの入力フォームについても、「よさ」と「不便さ」の両面がある。政府のe-GOVのものと比較して、一長一短のところもあるが、まだまだ、改良の余地がある。民間のアプリだと競争の中で劣るものは駆逐、淘汰されていくが、役所のアプリは温存され、逆に利権の温床にさえなる。また、一度に3件までしか入力できないのでは使いにくい。基本計画（素案）の4件まででも足りないのに。</p> <p>このようなアプリや使いやすさなどにどれだけ丁寧に対応できるかも関心を払い、デジタル行政推進課のコストに算入すべきである。</p>	<p>当該入力フォームについては、IT事業者に依存することなく、職員自らが作成することができ、費用対効果の面からも一定の評価があり、多摩地域の自治体が共同で活用しているものです。</p> <p>アプリの使いやすさや、利便性については非常に重要なポイントであり、引き続き利用者の声をお聞きしながら、多くの方に利便性を実感していただけるよう努めて参ります。</p>
17ページ デジタルデバイス対策	19	<p>調布市の公共施設のデジタル対応の設備も充実すべきである。</p> <p>コロナ禍で、集会（講演会など）の人数制限されているが、オンライン（ZOOMなど）の設備などを充実すべきである。</p>	<p>デジタル化の進展に伴い、デジタル対応の設備の充実、公共施設の利用者にとって大変重要なことと認識しています。</p> <p>費用対効果を勘案しながら、公共施設におけるデジタル対応の設備の充実に努めて参ります。</p>
17ページ デジタルデバイス対策	20	<p>「学校教育におけるプログラミング教育」について、重要なことであり推進が求められます。</p> <p>2020年度、小学校で学習指導要領が全面実施となり、何らかの形で教育課程の中にプログラミングの体験を組み込むことが必須となりました。</p> <p>ただ、これはゴールではなく端緒であって、さらに先を見通した取り組みが求められると考えています。</p> <p>今年度（2022年度）から高校の普通科では全員が「情報Ⅰ」という教科を履修することになりました。</p> <p>2025年の大学入学共通テストにも出題教科として導入されることが決定しています。</p> <p>その内容は、プログラミングだけでなく、情報デザイン、ネットワーク、データ分析など幅広いものとなっています。</p> <p>現在の日本では、高校進学率が99%近くという現状です。</p> <p>全ての高校生が必履修という位置付けは、その内容が多くの人のために基礎的な素養であると言えるのではないのでしょうか。</p> <p>小中学校での教育も、そういった高校での学びにつながり支えるものであることが求められます。</p> <p>従って、「プログラミング教育」のみにとどめるのではなく、「GIGAスクール構想を前提とした情報活用能力の育成」とするのが適切と考えます。</p>	<p>Society5.0を迎える現代社会においては、情報技術の普及や技術の進化に伴い、情報活用能力が非常に重要になると認識しています。</p> <p>プログラミング教育はその一環であり、大切な技能の一つですが、他の情報技術にも精通することが求められます。</p> <p>「プログラミング教育をはじめとした情報活用能力」を育て、将来において適切な判断と対応ができるようになることを期待して継続的に取組を進めて参ります。</p>

03 本総合戦略を進める上での分析ツールの導入
 国が推奨する「地域幸福度指標」(Well-being指標)における取組イメージに対する意見

案	No	御意見の概要	市の考え方
18ページ Well-being指標	21	Well-Beingの考え方が一番前にあった方がめざす方向（理念）が理解しやすいと思います	<p>「Well-Being」という考え方は、人間が本来持っている健康的な状態、幸福、安心、満足などを意味します。</p> <p>御指摘のとおり、このような状態を追求することが、主な目的や目標となります。</p> <p>ただし、本戦略においては、この考え方の指標を国のデジタル田園国家都市構想に倣い、デジタル化のプロセスの分析ツールとして活用したいと考えています。</p> <p>目的については、本戦略の前文に記載し表出することといたしました。</p>

※御意見は、原則、いただいた原文を基に掲載しています。